



# コンビニ交付手数料の引下げ について

**令和元年7月 部長会議**

地域・市民生活部 市民窓口課

財政部 市民税課

# コンビニ交付サービスについて

- マイナンバーカードがあれば、全国のコンビニで行政の証明書を取得可能  
(市民の利便性向上、行政の事務効率化が図れる)
- 朝6:30から深夜23:00まで利用可能 (土日祝日含む)

＜利用可能店舗＞  
全国約54,000  
市内約170

## 実施状況

H31.4.1現在

- 全 国：1,741自治体中615自治体が実施 (35%)
- 中核市：58市中47市が実施 (81%)
- 県内市：19市中17市が実施 (89%)



## 長野市の状況

- H28. 10：「住民票写し」「印鑑証明書」の交付サービスを開始。
- H30. 10：「戸籍謄抄本（全部・一部事項証明）」「戸籍の附票の写し」「市県民税課税内容証明（所得証明）」を追加

## ＜交付状況＞

	住民票	印鑑証明	戸籍証明	税証明	計
H28	982件	901件	—	—	1,883件
H29	3,036件	2,704件	—	—	5,740件
H30	4,885件	4,078件	821件	224件	10,008件

(現行)「コンビニ交付への誘導」「マイナンバーカードの普及」を図るため、  
**本市では、コンビニ交付手数料を、窓口交付よりも「50円」引き下げている。**

※H28.10のサービス開始から本年9月までの、3年間の時限措置として実施。  
 (昨年追加した証明書も、同じ終期設定で、手数料引き下げを実施。)

## <内 容>

当 初	・住民票写し、印鑑証明書	・【窓口交付】300円 ⇒ 【コンビニ交付】250円
追加分	・戸籍謄抄本	・【窓口交付】450円 ⇒ 【コンビニ交付】400円
	・戸籍附票写し、所得証明	・【窓口交付】300円 ⇒ 【コンビニ交付】250円

## <手数料引き下げの状況> H31.4.1現在 ※引き下げ額は50円～100円

中核市	コンビニ交付実施の47市中、22市が実施 (うち期限付き3市) ⇒ 長野市 (H28.10～H31.9) 尼崎市 (H28.10～H33.9) 佐世保市 (第1期H28.1～H31.3、第2期H31.4～R3.3) (延長) ※鹿児島市は、H26.1～H28.3に引き下げを実施後、延長せず終了。
県内市	コンビニ交付実施の17市中、4市が実施 (うち期限付き0市)

## 効果1：コンビニ交付への誘導

- ・平成30年度は交付枚数が1万枚を超えた（対前年比 +74%）。
- ・夜間休日の利用が約半数で、閉庁時にも利用できる強みが発揮されている。
- ・コンビニ交付による証明書発行数は、証明書の発行数全体の約3%。  
まだ事務効率化等に結び付く段階ではなく、今後も交付を促進していく必要がある。

## 効果2：マイナンバーカードの普及

- ・本年6月1日現在のカード交付率は11.2%（対前年比 +1.7%）。  
しかし、全国平均は13%であり、引き続きカード交付を促進していく必要がある。
- ・国においては、マイナンバーカードの普及に関し、新たな方針を発表した。  
令和4年度中には、ほとんどの住民がカードを保有することを想定している。

令和元年6月4日、政府のデジタル・ガバメント閣僚会議において、「**マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針**」が決定された。

（マイナンバーカードの普及に関するポイントは以下のとおり）

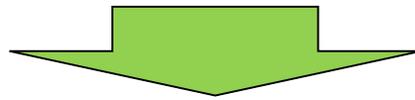
## （考え方）

国民がマイナンバーカードのメリットをより実感できるデジタル社会を早期に実現するため、マイナンバーカードの普及、その利活用を強力に推進するとともに、マイナンバーの利活用を図る。

## （促進策）

- ・マイナンバーカードの健康保険証利用の仕組みを、令和3年3月から本格運用する（令和4年度中に概ね全ての医療機関での導入を目指す）。
- ・令和4年度中に、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、具体的な工程表を8月を目途に公表する。

- コンビニ交付手数料の引き下げ期間は、本年9月末までの設定としている。しかし、引き下げによる効果として期待した、「コンビニ交付への誘導」「マイナンバーカードの普及」については、まだ十分な効果が出ているとはいえない。
- 国は、令和4年度を目標に、カード普及を強力に促進する方針を決定した。



## ＜新たな方針案＞

- ・コンビニ交付手数料については、引き下げの期間を延長する。
- ・延長期間は、前回と同様、令和4年9月までの3年間とする。  
（3年後の交付枚数の目標：5万枚）



## ＜手数料引き下げによる減収額（平成30年度実績ベース）＞

コンビニ交付による証明書発行数 10,008件  
⇒ 減収額 △500,400円／年（1件当たり △50円）

# 【参考】コンビニ交付手数料等の状況

## 1. 手数料引き下げを実施している市 H31.4.1現在（引き下げ額は50円～100円）

中核市(22市)	秋田、福島、宇都宮、前橋、高崎、長野、岡崎、大津、豊中、枚方、八尾、寝屋川、八尾、寝屋川、東大阪、姫路、尼崎、西宮、鳥取、下関、高松、佐世保、大分、那覇
県内市(4市)	松本、諏訪、駒ヶ根、伊那

### ○手数料引下げ市等のカード交付率

	H29.3 交付率	H31.4 交付率	伸び率
中核市5市（引下げ額50円）	7.4%	12.5%	1.69倍
中核市17市（引下げ額100円）	8.2%	13.4%	1.63倍
全国平均	8.4%	13.0%	1.55倍
長野市	7.0%	10.9%	1.56倍

## 2. 本市のコンビニ交付件数見込み

	住民票写し	印鑑証明書	戸籍・附票	所得証明書
市全体の件数（H30）	157,169件	110,029件	58,492件	60,727件
コンビニ交付件数(H30)	4,885件	4,078件	821件	224件
R1コンビニ交付見込	7,000件	6,000件	3,000件	1,000件
R2コンビニ交付見込	10,000件	9,000件	4,000件	2,000件

- ・コンビニ交付の割合は、全体件数の約2.6%
- ・カード発行の伸びにより、年間4割程度の増加を見込む

- 7 / 8 (月)                      市議会 政策説明会
- 9月市議会定例会              条例改正議案を上程（手数料条例及び印鑑条例）  
(7/31開会)

⇒承認をいただければ、9月市議会終了後、引き下げ期間延長を周知する。

- ・広報ながの10 / 1号、市ホームページでの周知
- ・本庁・支所でのポスター掲示・案内チラシの配布、など